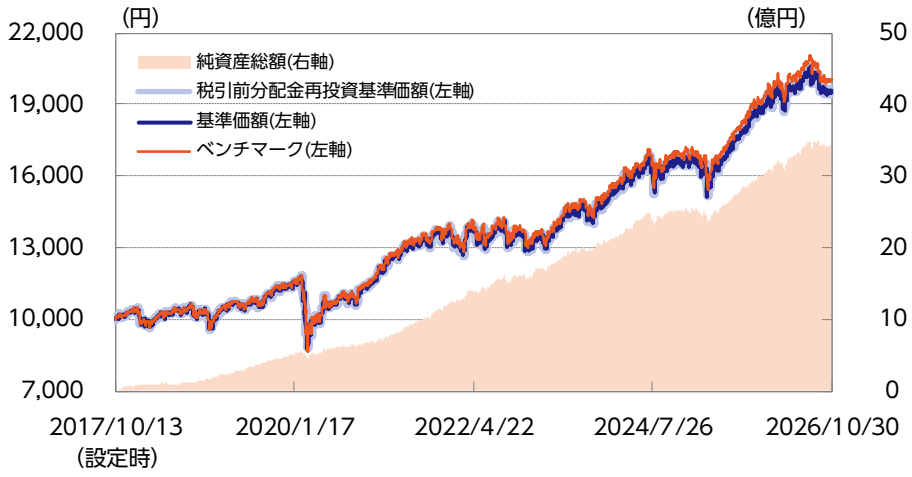
ニッセイ・インデックスバランスファンド（6資産均等型）＜購入・換金手数料なし＞

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

マンスリーレポート
2026 年 10 月 末 現 在

運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		19,555円
	前月末比	－ 5円
純資産総額		34億円
組入マザー純資産総額合計（参考）		25,608億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

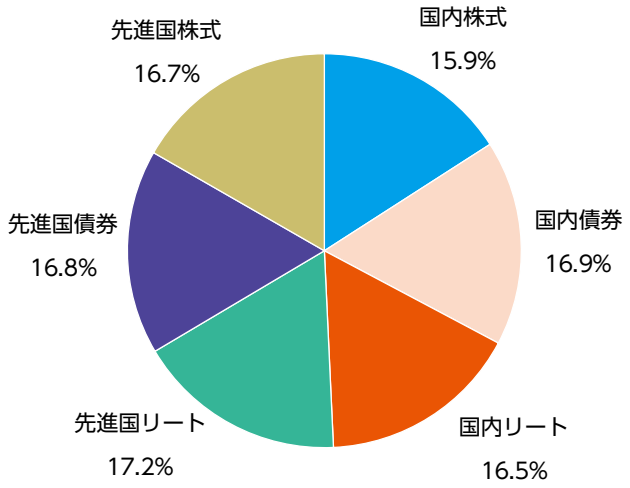
第2期	2019年11月	0円
第3期	2020年11月	0円
第4期	2021年11月	0円
第5期	2022年11月	0円
第6期	2023年11月	0円
第7期	2024年11月	0円
第8期	2025年11月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 0.0%	－ 3.4%	－ 0.4%	5.4%	39.1%	95.6%
ベンチマーク	－ 0.0%	－ 3.3%	－ 0.2%	5.7%	40.1%	100.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※ベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を6分の1ずつ組合せ合成したもので、設定日前営業日を起点として指数化しています。
※組入マザー純資産総額合計は、ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド、ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド、ニッセイＪ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド、ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド、ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド、ニッセイ先進国リートインデックス マザーファンドの純資産総額の合計値です。

資産別組入比率



※対組入マザーファンド評価額比

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

運用責任者	深山 大介・藤井智朗
経験年数	18・24年
運用担当部	ファイナンシャルテクノロジー運用部

マザーファンドの状況

国内株式（ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	−3.5%	−3.5%
3ヵ月	−0.1%	−0.0%
6ヵ月	7.5%	7.5%
1年	21.6%	21.7%
3年	88.7%	88.8%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ベンチマークはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）としています。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	銀行業	12.0%
3	卸売業	7.7%
4	情報・通信業	6.4%
5	機械	5.3%
6	輸送用機器	5.2%
7	サービス業	4.8%
8	化学	4.6%
9	小売業	4.0%
10	保険業	3.8%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3.8%
2	トヨタ自動車	2.7%
3	リクルートホールディングス	2.6%
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.4%
5	ソニーグループ	2.3%
6	日立製作所	2.3%
7	アドバンテスト	2.0%
8	みずほフィナンシャルグループ	1.9%
9	東京エレクトロン	1.8%
10	東京海上ホールディングス	1.6%

※対組入株式評価額比

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。

上旬は、米半導体大手の決算や日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）での景況感改善が好感されたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇への警戒感から上値の重い展開となりました。中旬は、米物価指標の上振れに伴う利上げ観測の再燃に加え、米新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安などが重荷となり、大幅に下落しました。下旬は、米ＩＴ（情報技術）大手企業の決算発表で設備投資拡大に伴うフリーキャッシュフロー（ＦＣＦ：純現金収支）の縮小傾向が意識されたため、ＡＩへの過大投資懸念は払しょくできなかったものの、自律反発を狙った買い戻しも入るなど、一進一退でもみ合う展開となりました。日経平均株価の月末終値は63,290.11円（前月末比−3,463.61円）となりました。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の月末終値は3,965.07ポイント（前月末比−143.58ポイント）、ＪＰＸ日経インデックス400の月末終値は35,900.16ポイント（前月末比−873.59ポイント）となりました。

国内債券（ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.7%	1.8%
3ヵ月	0.5%	0.5%
6ヵ月	−0.7%	−0.7%
1年	−5.3%	−5.2%
3年	−9.1%	−9.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ベンチマークはＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 総合としています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	ＡＡＡ
平均修正デュレーション	※2	7.62年
平均最終利回り	※3	2.63%
平均クーポン	※4	1.24%
平均直利	※5	1.40%
銘柄数		410

※1 格付は、Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、ムーディーズ、Ｓ＆Ｐのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、 当ファンドにかかる格付ではありません。
※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
※3「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して１年当りどれくらいになるかを表す指標です。
※4「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
※5「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価
（※2～※5の注釈については、以下同じです。）

組入上位10銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第485回　利付国債(2年)	国債	2028/06/01	1.400%	ＡＡＡ	1.0%
2	第486回　利付国債(2年)	国債	2028/07/01	1.400%	ＡＡＡ	1.0%
3	第383回　利付国債(10年)	国債	2036/06/20	2.700%	ＡＡＡ	0.9%
4	第382回　利付国債(10年)	国債	2036/03/20	2.400%	ＡＡＡ	0.9%
5	第381回　利付国債(10年)	国債	2035/12/20	2.100%	ＡＡＡ	0.9%
6	第378回　利付国債(10年)	国債	2035/03/20	1.400%	ＡＡＡ	0.9%
7	第377回　利付国債(10年)	国債	2034/12/20	1.200%	ＡＡＡ	0.9%
8	第183回　利付国債(5年)	国債	2030/12/20	1.600%	ＡＡＡ	0.9%
9	第380回　利付国債(10年)	国債	2035/09/20	1.700%	ＡＡＡ	0.8%
10	第379回　利付国債(10年)	国債	2035/06/20	1.500%	ＡＡＡ	0.8%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

前月末の3.07％近辺からスタートした国内長期金利は、月初こそフランスの財政悪化懸念による海外金利の上昇や原油価格の高騰を受けて小幅に上昇したものの、その後は中東情勢の緊迫化懸念の後退から低下に転じました。中旬以降は、米株式市場のＡＩ・半導体関連株の下落をきっかけとした投資家のリスク回避姿勢の高まりから、国内長期金利は一段と大きく低下しました。この結果、国内長期金利は前月末比で約0.28％低下し、2.78％近辺で月末を迎えました。

国内リート（ニッセイＪ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	－3.1%	－3.1%
3ヵ月	－9.8%	－9.7%
6ヵ月	－10.2%	－10.1%
1年	－11.8%	－11.8%
3年	4.8%	4.9%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）としています。

組入上位10銘柄　（銘柄数：58）

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.4%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9%
3	日本都市ファンド投資法人	5.7%
4	ＧＬＰ投資法人	4.7%
5	日本プロロジスリート投資法人	4.2%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	4.2%
7	ＫＤＸ不動産投資法人	4.1%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.7%
9	オリックス不動産投資法人	3.6%
10	大和ハウスリート投資法人	3.5%

※対組入投資信託証券評価額比

当月の市況動向

当月のＪ－ＲＥＩＴ市場（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の騰落率は－3.08％となりました。

当月末時点のＪ－ＲＥＩＴの予想配当金利回りは＋5.68％（時価総額加重平均）、10年国債金利（長期金利）は＋2.77％となり、イールドスプレッド（配当金利回りと10年国債金利の差）は約＋2.91％です。

当月のＪ－ＲＥＩＴ市場は下落しました。国内金利は低下基調となったものの、日銀による継続的な利上げ見通しから国内金利の先高観が根強く、Ｊ－ＲＥＩＴに対する要求利回りや借り入れコストの上昇懸念が相場の重荷となり、軟調な推移が続きました。一方で、当月の決算発表においては、積極的な賃料増額や配当金成長目標の上方修正など良好な動きが見られ、イールドスプレッドも拡大するなどバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）面での割安感は一段と強まっているものと考えられます。

当月のセクター別の動きとしては、ホテルセクターが相対的に堅調な推移となった一方、住宅・ヘルスケアセクターが相対的に弱い動きとなりました。

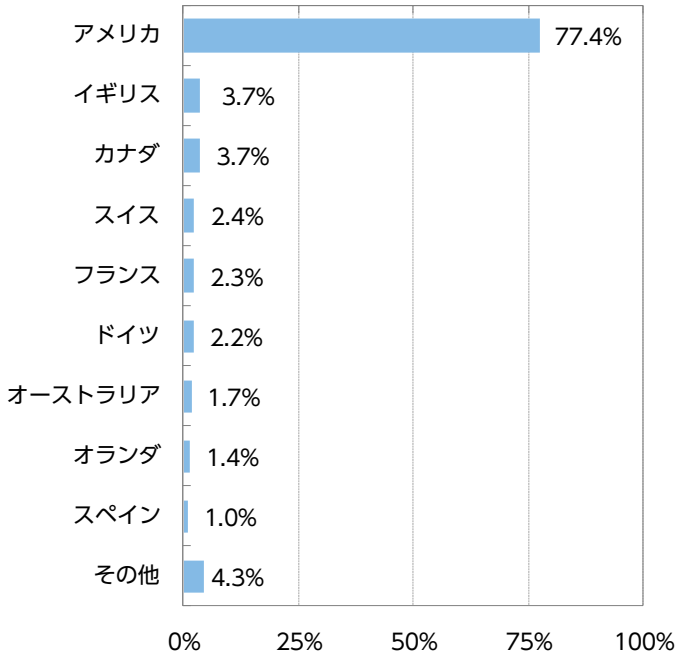
先進国株式（ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.9%	0.9%
3ヵ月	0.6%	0.6%
6ヵ月	6.0%	5.9%
1年	16.5%	16.3%
3年	98.0%	96.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄　（銘柄数：1081）

	銘柄	業種	比率
1	アップル	情報技術	6.0%
2	エヌビディア	情報技術	5.7%
3	マイクロソフト	情報技術	4.4%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.7%
5	アルファベット（A）	コミュニケーション・サービス	1.9%
6	ブロードコム	情報技術	1.8%
7	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	1.6%
8	アルファベット（C）	コミュニケーション・サービス	1.5%
9	テスラ	一般消費財・サービス	1.3%
10	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	1.3%

※業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。
※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米ＡＩ開発企業アンソロピックによる過去最大規模となる新規株式公開（ＩＰＯ）に向けた動き、ＡＩ・データセンター関連企業の資金調達を巡る懸念、米国とイランの対立激化を警戒した原油価格の上昇、市場での米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の追加利上げ観測の高まり、主要企業の良好な業績動向など多くの材料が錯綜（さくそう）し、値動きの荒い展開となりました。

上旬は、米半導体大手の好決算発表や、9月の米雇用指標の下振れを受けた米追加利上げ観測の後退などが追い風となったものの、米ＡＩ開発企業の「最新の売上高動向が予想よりも減速」との報道を受けて失望する見方が広がり、一進一退の動きとなりました。

中旬は、米物価指標の上振れを受けた追加利上げ観測の再燃に加え、ＡＩデータセンター向けクラウドサービスを手掛ける米新興企業の資金調達コスト上昇への懸念が高まったこと、そしてエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡での攻撃激化、イエメンの親イラン武装組織フーシ派のサウジアラビアへの攻撃などによる原油価格の上昇などから、下落へと転じました。

下旬は、11月の米中間選挙を見据えた警戒感や、一部の米巨大テクノロジー企業の業績発表を受けた失望売りが広がりました。一方で、米アンソロピックによるＩＰＯに向けた目論見書の公開を受けてＡＩ投資への懸念がやや緩和されたこと、業績動向などからヘルスケアや公益事業などの安定した業績が期待されるディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）セクターが物色されるセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きがみられ、値動きの荒い相場のまま月末を迎えました。

先進国債券（ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.4%	1.4%
3ヵ月	−3.1%	−3.0%
6ヵ月	−3.1%	−3.0%
1年	1.6%	1.7%
3年	21.9%	22.0%

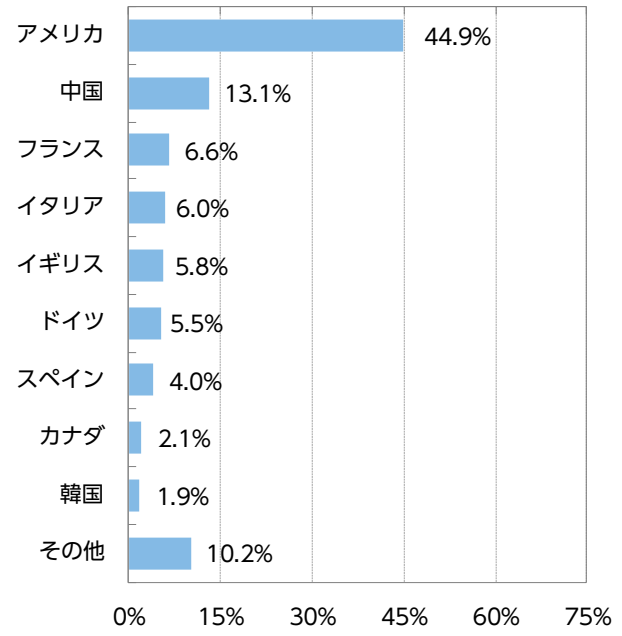
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ベンチマークはＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）としています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	ＡＡ
平均修正デュレーション	※2	6.01年
平均最終利回り	※3	4.12%
平均クーポン	※4	2.70%
平均直利	※5	2.91%
銘柄数		999

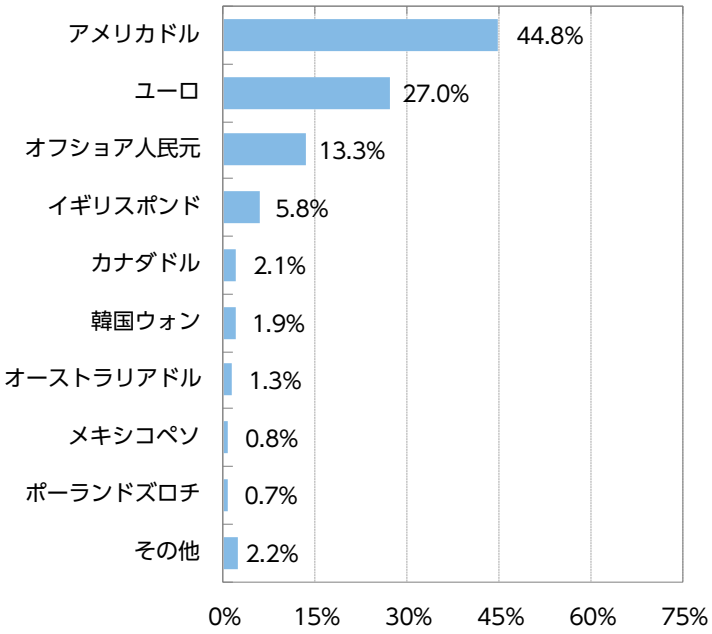
※1 格付は、ムーディーズ、Ｓ＆Ｐのうち、上位の格付を採用しております。
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
※対組入債券評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

当月の市況動向

当月の米長期金利は前月から大幅に低下しました。前半は、軟調な9月の雇用統計や堅調な国債入札が金利低下圧力になった一方、9月の米消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を上回ったことや原油価格の高止まりによるインフレ懸念が金利上昇圧力となり、一定のレンジ内で推移しました。その後、米ＡＩ関連企業の資金調達や投資回収への懸念からハイテク株を中心に下落し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから金利は低下しました。後半は、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において市場予想通り政策金利は据え置きとなるなか、米大手ハイテク企業の決算を嫌気した株安による安全資産需要から、月末にかけて金利は一段と低下しました。当月末時点での米長期金利は4.93%となりました。

当月の欧州（独）長期金利は前月から大幅に低下しました。上旬は、フランスの財政状況への懸念から相対的に安全資産とみられる独国債への需要が高まり、金利は低下しました。中旬は、フランスで大規模な抗議デモが続くなか、米ハイテク株の下落に伴う市場のリスク回避姿勢も相まって、金利は低下基調で推移しました。下旬は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）会合において全会一致で政策金利が据え置かれたことや、米大手ハイテク企業の決算を嫌気した株安を受けて安全資産需要が高まり、月末にかけて金利は一段と低下しました。当月末時点での欧州（独）長期金利は3.32%となりました。

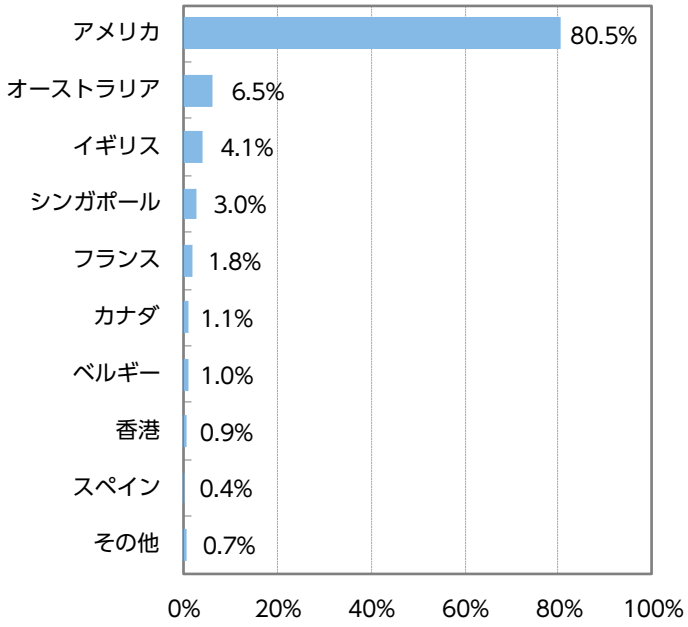
先進国リート（ニッセイ先進国リートインデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	2.4%	2.3%
3ヵ月	−8.2%	−8.3%
6ヵ月	−1.4%	−1.6%
1年	12.7%	12.2%
3年	59.7%	57.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ベンチマークは、S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）としています。

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。
※対組入投資信託証券評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ	10.2%
2	PROLOGIS INC	アメリカ	7.4%
3	EQUINIX INC	アメリカ	6.2%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.2%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.9%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.3%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.2%
8	VIVMARK RESIDENTIAL	アメリカ	2.7%
9	VENTAS INC	アメリカ	2.6%
10	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.4%

※対組入投資信託証券評価額比

当月の市況動向

当月の外国リート市場（米ドルベース）は上昇しました。
国別では、イギリスや米国が上昇した一方、フランスやシンガポールが下落しました。
セクター別では、倉庫やホテル・リゾートが上昇した一方、産業施設が下落しました。
為替は、原油価格の上昇に伴うインフレへの警戒などから、小幅な円安となりました。

ファンドの特色

①国内外の株式・債券・リート（不動産投資信託証券）に分散投資を行います。

【投資対象とするマザーファンド】

ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド	「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイJ-ＲＥＩＴ インデックスマザーファンド	「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ先進国リート インデックスマザーファンド	「Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。

②6つの資産への投資割合は均等を基本とします。
※各投資対象資産の指数を６分の１ずつ組合せた合成ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざします。

③購入時および換金時の手数料は無料です。

〈各指数について〉

●ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数です。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 総合

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

●東証ＲＥＩＴ指数
東証ＲＥＩＴ指数とは、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数です。
東証ＲＥＩＴ指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

●ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み）はMSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）
Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴインデックス（除く日本、配当込み）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、ベンチマークの動きに連動することを目標に運用しますので、ベンチマークの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	J-REITの税制に関するリスク	一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。 海外休日カレンダー：https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg10
決算・分配	決算日	11月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2017年10月13日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に**年率0.1749％（税抜0.159％）**以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※ファンドが実質的な投資対象とする上場不動産投資信託証券（リート）は、市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託証券の費用は表示しておりません。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0011％（税抜0.001％）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・確定拠出年金法に基づく運用として購入する加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用され、またＮＩＳＡおよび外国税額控除の適用対象外です。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				
Ｊトラストグローバル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
大和コネクト証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3186号	○				
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社三菱ＵＦＪ銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。　(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。